令和４年度　九重町財務書類について

目　次

１　概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　九重町の財務書類の対象となる会計の範囲　・・・・・・・　２

３　財務書類の相関関係　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

４　九重町の財務書類について　・・・・・・・・・・・・・・・　３

１　概要

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した現金主義・単式簿記の方法が採用されています。

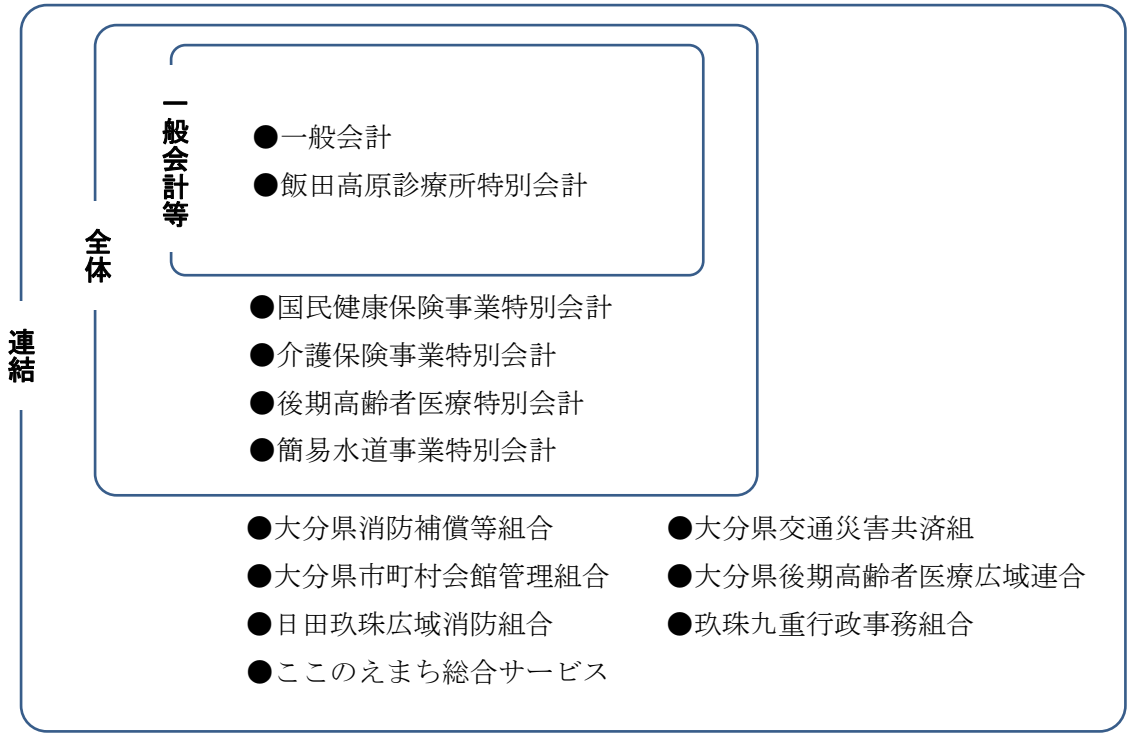
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、単式簿記による現金主義会計では把握ができないストック情報（資産・負債）や減価償却費などの見えにくいコスト情報の把握が重要となってきています。

このような状況を踏まえ、平成１８年６月２日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が施行され、同年８月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されたことから、地方公共団体に対して、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が要請されました。この指針により、地方公共団体は、総務省で示された複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた「基準モデル」と決算統計を組み替えて作成する「総務省改訂モデル」を元に、財務書類を作成することとなりました。

しかし、複数のモデルが存在していたことにより、他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は平成２７年１月に固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体に対して、平成３０年３月までに統一的な基準に基づく財務書類の作成が要請されました。

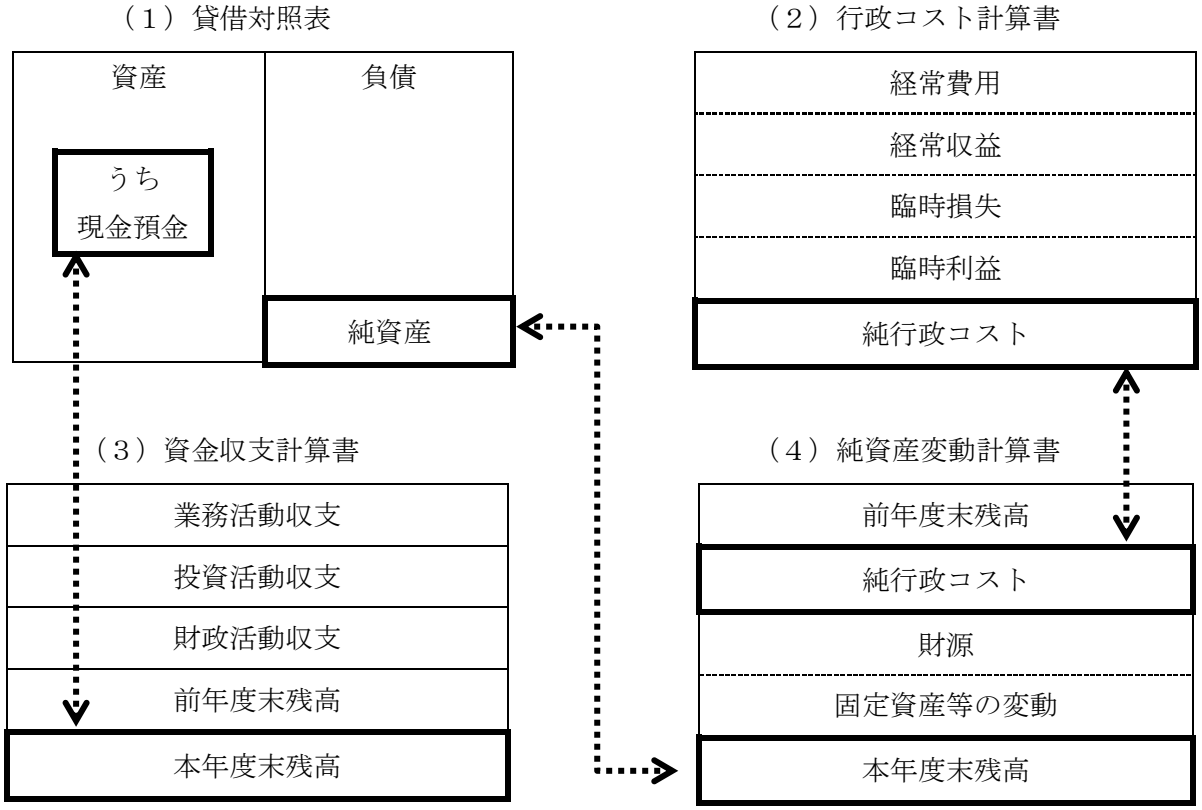
こうした状況の中、九重町では、平成２８年度決算から、「統一的な基準に基づく財務書類」を作成することとしました。

２　九重町の財務書類の対象となる会計の範囲



３　財務書類の相関関係

財務書類は、（１）貸借対照表（２）行政コスト計算書（３）純資産変動計算書（４）資金収支計算書です。４表の相互関係は次のとおりです。



４　九重町の財務書類について

①貸借対照表

町が町民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかがわかる財務書類です。左側にこれまで取得した土地や建物・預金などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来の負担である「負債」と、これまでの世代が負担してきた「純資産」を表しています。

一般会計等

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		**【負債の部】**	
固定資産	37,774,238	**固定負債**	5,115,683
有形固定資産	33,020,460	地方債	4,389,034
事業用資産	10,564,798	長期未払金	－
インフラ資産	22,266,289	退職手当引当金	726,649
物品	696,828	損失補償引当金	－
無形固定資産	66,801	その他	－
投資その他の資産	4,686,976	**流動負債**	818,331
流動資産	3,404,357	１年内償還予定地方債	671,201
現金預金	943,948	未払金	－
未収金	18,973	未払費用	－
短期貸付金	－	賞与等引当金	83,775
基金	2,442,725	預り金	63,355
棚卸資産	－	その他	－
その他	－	負債合計	5,934,014
徴収不能引当金	△1,288	**【純資産の部】**	
		固定資産等形成分	40,216,963
		余剰分（不足分）	△4,972,381
		純資産合計	35,244,581
資産合計	41,178,595	負債及び純資産合計	41,178,595

※主要科目を抜粋

●住民一人当たり資産額　　４，７７７千円

（資産合計 41,178,595 千円÷人口 8,621 人）

●住民一人当たり負債額　　６８８千円

（負債合計 5,934,014 千円÷人口 8,621 人）

※人口は、令和５年３月末現在

②行政コスト計算書

民間企業会計の損益計算書にあたるもので、行政サービスの提供にどれだけの費用がかかったか、使用料などの収益がどのくらいあったかがわかる財務書類です。

一般会計等

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	7,284,750
業務費用	4,340,684
人件費	911,171
物件費等	3,377,250
その他の業務費用	52,264
移転費用	2,944,066
補助金等	1,973,259
社会保障給付	558,153
他会計への繰出金	407,842
その他	4,811
経常収益	698,112
使用料及び手数料	411,835
その他	286,276
純経常行政コスト	6,586,639
臨時損失	1,069,771
臨時利益	35
純行政コスト	7,656,376

※主要科目を抜粋

●住民一人当たり行政コスト　　８８８千円

（純行政コスト 7,656,376 千円÷人口 8,621 人）

※人口は、令和５年３月末現在

〔用語解説〕

人件費…職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入等

物件費等…旅費、委託料、消耗品、備品購入費、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等

その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額等

移転費用…住民への補助金や社会保障給付費、特別会計への繰出金等

臨時損失…災害復旧に要した費用、資産除売却損失等

臨時利益…資産売却益等

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上している各数値が１年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

一般会計等

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	35,614,009	40,804,635	△5,190,626
純行政コスト（△）	△7,656,376		△7,656,376
財源	7,287,559		7,287,559
税収等	4,941,600		4,941,600
国県等補助金	2,345,958		2,345,958
本年度差額	△368,817		△368,817
固定資産等の変動（内部変動）		△587,061	587,061
有形固定資産等の増加		729,242	△729,242
有形固定資産等の減少		△1,643,378	1,643,378
貸付金・基金等の増加		971,301	△971,301
貸付金・基金等の減少		△644,227	644,227
資産評価差額	2,461	2,461	
無償所管換等	△3,072	△3,072	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△369,428	△587,672	218,244
本年度末純資産残高	35,244,581	40,216,963	△4,972,381

〔用語解説〕

純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

財源…地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金等

資産評価差額…有価証券等の評価差額

無償所管換等…無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等

④資金収支計算書

一般会計等

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,556,044
業務費用支出	2,611,977
移転費用支出	2,944,066
業務収入	7,090,259
税収等収入	4,839,835
国県等補助金収入	1,552,316
使用料及び手数料収入	411,759
その他の収入	286,349
臨時支出	1,049,875
臨時収入	729,178
業務活動収支	1,213,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,680,245
公共施設等整備費支出	729,242
基金積立金支出	951,003
投資及び出資金支出	－
投資活動収入	782,894
国県等補助金収入	64,464
基金取崩収入	619,733
資産売却収入	－
その他の収入	98,697
投資活動収支	△897,351
【財務活動収支】	
財務活動支出	677,309
財務活動収入	306,865
財務活動収支	△370,444
本年度資金収支額	△54,276
前年度末資金残高	934,869
本年度末資金残高	880,593

前年度末歳計外現金残高	58,469
本年度歳計外現金増減額	4,886
本年度末歳計外現金残高	63,355
本年度末現金預金残高	943,948

民間企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、１年間で貸借対照表の現金預金がどのように変化したかを３区分に分類し、どのような行政活動にいくら使ったかがわかる財務書類です。

〔用語解説〕

業務収支…

行政サービスを行う中で、経常的な収入・支出（人件費、旅費、需用費、補助金支出、税収、補助金収入、使用料、手数料等）

投資活動収支…

公共施設の整備や基金等に係る収入・支出（基金積立、貸付金、補助金収入、基金取崩等）

財務活動収支…

地方債の償還、地方債の発行等